



議会だより

9月定例会

第145号

平成4年(1992年)11月14日発行

小金井市本町六丁目6番3号

電話(83)1130(直通)

小金井市議会事務局発行

議員提出議案

東京佐川急便事件の全容解明と 金丸衆議院議員の辞職を求め決議



市民まつりも20回をむかえ、記念パレードが行われました

一般会計補正予算(第2回)を可決

9月定例会

平成4年第3回定例会は9月9日に開会し、会期を1日間延長して9月29日に閉会しました。今定例会では、市長から当初、一般会計補正予算(第2回)など議案6件が送付されました。また、平成3年度一般会計決算など決算認定5件をはじめ、教育委員会委員の任命同意、栗山公園整備(仮称)健康運動センター建設工事(建築工事)請負契約についてなど議案10件が追加送付され、合計16件のうち決算認定5件を継続審査としたほかは、すべてを可決または同意しました。

また、議員提出案件2件が提案されました。議案、請願等を付託できる委員会に、議会運営委員会を加えることなどを内容とする、小金井市議会会議規則の一部改正を可決し、老人入院見舞金支給条例の制定は否決しました。

なお、開会初日の9月9日には、閉会中継続審査案件としていた請願・陳情のうち、委員会審査の終了した陳情2件の審査報告、採決を行い、いずれも採択しました。

議会運営委員会では、女性蔑視発言の0議員に反省を求める決議に関する陳情書など、関連する陳情3件の審査で、女性蔑視発言について遺憾であると同時に、このような陳情の提出も不適当であり、遺憾である。この問題は発言のあった協議会の場で処理、解決されるべきもので、議会や委員会が関与することではない。本市では、早くから女性施策に取り組む、行政に反映されているが、今後も、議会、市当局をはじめ、あらゆる公的機関は、女性差別撤廃に一層努力すべきである。などの意見がなされた後、不採択としました。

予算特別委員会では、一般会計補正予算で、今後の財政見通しや管財施設管理係の事務室を1か所に集中する件への対応、また、補助金支出のあり方などについて質疑がなされた後、起立採決の結果、可否同数となり、委員長裁決により可決しました。

最終日の9月29日には、委員会付託審査案件の審査報告、討論、採決を行った後、意見書8件、東京佐川急便事件の全容解明と金丸信衆議院議員の政治的、道義的責任の明確化を求める決議など、決議2件を可決しました。

9月定例会日誌

9月9日開会。会期を28日までの20日間と決定。学校施設管理に関する決議の対応についての市長報告、質疑。建設・総務委員長報告、採決。一般会計補正予算(第2回)など議案4件の説明、質疑。

10日(仮称)小金井市障害者福祉センター建設工事(建築工事)請負契約についてなど議案2件の説明、質疑。議員提出議案2件の説明、質疑。老人入院見舞金支給条例の制定についての討論、採決。議会運営委員会。

11日(二枚橋衛生組合基幹的施設整備)についての全員協議会。

14日議会運営委員長報告、採決。一般質問。

16日一般質問。

17日厚生文教委員会。

21日建設委員会。

22日総務・議会運営委員会。

24日予算特別委員会。

25日栗山公園整備(仮称)健康運動センター建設工事(建築工事)請負契約についてなど議案3件の説明、質疑。総務・議会運営・予算特別委員会。会期を1日間延長。



補正予算の審査概要

9月24日、25日の2日間
にわたり予算特別委員会を
開催し、平成4年度一般会
計補正予算及び特別会計補
正予算3件の審査を行いま
した。審査にあつた委員
は次の15名です。

◎横山 昌弘◎鈴木 洋子
林 茂夫 稲葉 孝彦
中根 三枝 五十嵐京子
青木ひかる 長谷川博道
森戸 洋子 藤川 隆則
小川 和彦 井上 忠男
大賀 昭彦 小池 康範
武井 正明
◎委員長 ◎副委員長

平成4年度一般会計補正予算(第2回)

保健福祉総合計画策定に伴う高齢者ニーズ調査委託料、シルバー人材センターリサイクル事業補助金、都道27号線道路詳細設計委託料、市道5号線暫定歩道設置工事費、中町三丁目(蛇の目跡地)暫定広場整備工事費、建替承諾料(一中ブール)等を計上する一方、予備費等を減額することにより、差し引き75万2000円を追加し、予算総額を37億8238万4000円とするものです。

主な質疑

今後の財政見通しを問う

問 東京都の市町村振興交付金590万円の減額や法人市民税、利子割交付金、収益事業等で今年度9億円を超える歳入減が見込まれるというなかで、今後の財政見通しについて聞きたい。

答 振興交付金については、特殊財政需要に関する都のヒアリングが近く予定されているので、前年度実績を確保するべく要請していきたい。歳入面でプラス要素の少ない年度後半の予算執行にあつては、経費節減に努め、また、来年度に向けては、経常経費を一定割合で減額したなかで予算編成にあつるとともに、英断

高齢者ニーズ調査について

問 高齢者ニーズ調査は、今後の高齢者施策に役立つデータとして残るものになるのか。また、実施にあつては生活実態を把握していくことが大切と思うが、どのような方法を考えているのか。

答 調査結果は今後の基礎資料にすることも考えられるが、今回は、保健福祉計画策定のための資料とした。調査方法は、国からのマニュアルに基づき、一般高齢者については、コンサルタント会社等に依頼し、寝たきり等高齢者は民生委員にお願いし、聞き取り調査を実施する考えである。なお、不足する調査項目等については、今後、内部で協議するなかで考えたい。

都道27号線の整備について

問 都道27号線道路詳細設計委託料が予算計上されているが、整備にあつては、新たな信号機等の設置も必要になってくると思う。交通量調査を行うとともに、歩道の幅員も十分にり、歩行者と車椅子が安心して通れる道路にするという方針を市がもつて進めていくべきだと思ふがどう

反対討論(要旨)

日本共産党 井上議員
第1に、他市でもあたりまえになっている老人入院見舞金支給条例の制定を、市長は、まだに取り上げようとしないこと。第2に、9億円を超える歳入減が予想されるなかで、義務教育施設の建替承諾料は国のいかりで買取した旧蛇の目用地は10年間も放置せず、すぐに総合庁舎を建設し、リース庁舎など税金の無駄遣いのない財政運営を行うべきである。第3に、学校施設管理員の欠員不補充による諸問題など懸案事項がまだに解決されていないこと。以上により、反対する。

社会党 武井議員

第1に、学校施設管理に関する決議への対応について、市長がまだにその解決を放置していることは、誠に遺憾であると言わざるを得ないこと。第2に、約10億円の歳入減が見込まれるというが、リサイクル事業をはじめとする各種事業への補助金のつけ方は、厳しい財政状況に対応する姿勢とは言い難いものがあること。なお、まちづくりや高齢化社会に対応できる組織の確立が急務となつてきているなかで、長期的な財政計画と職員配置計画を早期に示すことなどについて、市長以下全力を挙げて取り組むよう指摘し、反対する。

賛成討論(要旨)

自民党 稲葉議員

本補正予算は、保健福祉総合計画策定に伴う高齢者ニーズ調査委託料、シルバー人材センターリサイクル事業補助金、市道5号線暫定歩道設置工事費など、市が必要とする事業及び市民要望の強い事業が、苦しい財政状況の中から計上されており、高く評価するものである。なお、完全週休二日制の実施に伴う事務補助員等の賃金のあり方など委員会審査における内容を尊重し、今後の予算編成等にあつたよう要望し、賛成する。

主な議案

総務委員会付託案件

▽(仮称)小金井市障害者福祉センター建設工事(建築工事) 請負契約について
▽緑町四丁目(緑小学校東側)に障害者福祉センターを建築するため、4億9400万円を請負契約を締結するものです。

▽(仮称)小金井市障害者福祉センター建設工事(機械設備工事) 請負契約について
▽障害者福祉センターの機械設備工事を行うため、1億2750万4000円を請負契約を締結するものです。

△施設概要▽
鉄筋コンクリート造2階建
延床面積約484㎡
1階：事務室、社会適応訓練室、集会室、食堂など
2階：日常生活訓練室、作業室など
△工期▽
平成5年8月31日まで

▽栗山公園整備(仮称)健康運動センター建設工事(建築工事) 請負契約について
▽栗山公園内に健康運動センターを建築するため、13億2500万円を請負契約を締結するものです。

▽栗山公園整備(仮称)健康運動センター建設工事(電気設備工事) 請負契約について
▽健康運動センターの電気設備工事を行うため、1億4317万円を請負契約を締結するものです。

▽小山公園整備(仮称)健康運動センター建設工事(機械設備工事) 請負契約について
▽健康運動センターの機械設備工事を行うため、4億994万円で請負契約を締結するものです。

▽栗山公園整備(仮称)健康運動センター建設工事(建築工事) 請負契約について
▽栗山公園内に健康運動センターを建築するため、13億2500万円を請負契約を締結するものです。

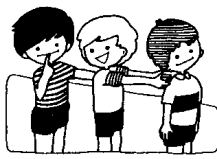
▽栗山公園整備(仮称)健康運動センター建設工事(電気設備工事) 請負契約について
▽健康運動センターの電気設備工事を行うため、1億4317万円を請負契約を締結するものです。

▽小山公園整備(仮称)健康運動センター建設工事(機械設備工事) 請負契約について
▽健康運動センターの機械設備工事を行うため、4億994万円で請負契約を締結するものです。

▽小山公園整備(仮称)健康運動センター建設工事(建築工事) 請負契約について
▽栗山公園内に健康運動センターを建築するため、13億2500万円を請負契約を締結するものです。

▽小山公園整備(仮称)健康運動センター建設工事(電気設備工事) 請負契約について
▽健康運動センターの電気設備工事を行うため、1億4317万円を請負契約を締結するものです。

▽小山公園整備(仮称)健康運動センター建設工事(機械設備工事) 請負契約について
▽健康運動センターの機械設備工事を行うため、4億994万円で請負契約を締結するものです。



良い義歯がすべて保険適用で作れるよう 歯科保険医療制度の改善を求める

歯は健康の根幹をなすものだが、多くの高齢者は義歯に頼らざるを得ないが実情であり、その需要も増大している。義歯は保険が適用されてはいるものの、現行の保険制度の範囲内で良い義歯を作るには、歯科医師が赤字になるという問題があり、満足し得るものはない。また、自由診療では自己負担が多すぎるため、低収入の高齢者は具合の悪い義歯のまま日常生活を過ごすこととなり、切実な問題となっている。

よって、本市議会は政府に対し、高齢者が生き生きとした老後生活を送れるように、患者負担を増額することなしに良好な義歯が作れるよう診療報酬を引き上げなど、抜本的な歯科保険医療制度の改善を強く要望する。

提出先：内閣総理・大蔵・厚生・自治大臣

「国連・障害者の10年」最終年に当たって

国際障害者年(1981)以来、国は障害者基礎年金の創設をはじめ、施策の改善を行ってきたが、対象者の範囲や障害別などの制限によつて必要とする障害者が利用できない場合が少なくない。さらに、重度障害者が仕事を含まない自立して生活できる見通しを持つことができないなど、なお解決すべき課題が残されている。障害者と家族は生活全般にわたつて、国連の呼びかけた「完全参加と平等」の実現を切実に求めている。在宅福祉をはじめとする福祉施策が地方自治体に権限が委譲されることから、行政機関に寄せられる期待はますます高まり、地方自治体でも可能な努力を払ってきた。しかし、それだけでは障害者と家族の要望に応えることはできない。国連・障害者の10年の最終年に当たつて、国連決議の理念に基づき、国の障害者対策の抜本的改善と地方自治体の施策推進のため、財政援助が必要である。

よつて本市議会は政府に対し、次の事項の実現を強く求める。

- ①人権に基づく、全ての障害者を対象にした「(仮称)障害者総合福祉法」を制定すること。
- ②「国連・障害者の10年」の間に提起された課題を含む、新たな「障害者対策長期計画」を策定すること。特に、財政措置を行うこと。特に、重度障害者に対する介護対策及び精神障害者対策は、緊急の課題として解決を図ること。
- ③地方自治体で行う施策についても財政措置を行うこと。

提出先：内閣総理・大蔵・厚生・自治大臣



各会派の態度 ○賛成×反対△退席
会派名下の()は議長を除く議員数

議案の審議結果

案 件 名	議 決 結 果	自 民 党 (9)	日 本 共 産 党 (5)	公 明 党 (3)	社 会 党 (3)	民 社 党 (2)	市 民 権 (1)	生 活 者 会 議 (1)	大 衆 党 (1)
平成4年度東京都小金井市一般会計補正予算(第2回)	可決	○	×	○	×	○	△	×	×
平成4年度東京都小金井市国民健康保険特別会計補正予算(第1回)	可決	○	×	○	×	○	×	×	×
平成4年度東京都小金井市下水道事業特別会計補正予算(第1回)	可決	○	○	○	×	○	○	○	○
平成4年度東京都小金井市受託水道事業特別会計補正予算(第1回)	可決	○	○	○	×	○	×	×	×
(仮称)小金井市障害者福祉センター建設工事(建築工事) 請負契約について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
(仮称)小金井市障害者福祉センター建設工事(機械設備工事) 請負契約について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
小金井市議会会議規則の一部改正について(議員提出議案)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
小金井市老人入院見舞金の支給に関する条例の制定について(議員提出議案)	否決	×	○	△	△	△	△	△	○
教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて	同意	○	○	○	○	○	○	○	△
固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	同意	○	△	○	○	○	○	○	△
栗山公園整備(仮称)健康運動センター建設工事(建築工事) 請負契約について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
栗山公園整備(仮称)健康運動センター建設工事(電気設備工事) 請負契約について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
栗山公園整備(仮称)健康運動センター建設工事(機械設備工事) 請負契約について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○

教育委員会委員に 中村幸之助氏を再任同意

平成4年10月11日をもって任期満了となる教育委員会委員に中村幸之助氏を再任することに同意しました。任期は10月12日から4年間です。

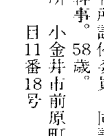


中村幸之助氏

略歴 昭和16年慶応義塾大学医学部を卒業。27年医学博士の学位を取得。32年市内外科医を開業(平成2年閉業)。社団法人北多摩医師会会

固定資産評価審査委員会 委員に山田滋氏を選任同意

平成4年7月28日欠員となつた固定資産評価審査委員会委員に山田滋氏を選任することに同意しました。任期は10月1日から3年間です。



山田 滋氏

略歴 昭和33年中央大学法学部を卒業。最高裁判所司法研修所を経て、40年弁護士開業。日本弁護士連合会常務理事等を歴任し、現在、東京地方裁判所調停委員、同調停協会副幹事。58歳。

否決した議案

▼小金井市老人入院見舞金の支給に関する条例の制定について(議員提出議案) 日本共産党

老人の生活の安定と福祉の増進に寄与するため、市内に1年以上住所を有する、①70歳以上の方、または65歳以上で障害認定を受けた方、②65歳以上で都の老人医療費助成制度(いわゆる医療)の適用を受けている方、のいずれか、一定の所得額以下の方が7日から30日入院した場合は1万円、30日入院を超えた場合は3万円を入院見舞金として支給するものとす。

議長報告

▼東京都議会議長会8月定例会議結果について
一 会務報告等承認した後、平成4年度歳入歳出補正予算(第1号)などを可決、承認した。

▼三多摩上下水及び道路建設促進協議会の陳情行動結果について
8月17日に、第1、第2、第3委員会合同で、東京都関係各局及び同の関係省庁へ陳情行動を行い、その実現について要請した。

市長報告

▼学校施設管理に関する決議の対応について
一 市民の納得を得られる学校施設管理方法を早期に見出すべきことについて
一 検討会に生じた欠員への対応を含め、①非常勤嘱託員を一晩中配置する。②その配置方法は1校3名で4校に配置する。③なお、任用換について考慮を含め、段階的に取り組んでいきたい。という内容を職員団体に提案しているところである。緊急な解決策がないお時間をかけて話し合いがつかない場合は、別途考えたいのでご理解いただきたい。

▼管財施設管理係の事務室を1か所に集中する件について
6月定例会での報告と同様に、(仮称)第二庁舎等の事務室の配置計画を考えるなかで対処していききたい。

全員協議会

(9月11日開催)
▼二枚橋衛生組合基幹的施設整備について
8月27日に開催された二枚橋衛生組合協議会全員の協議において、二枚橋焼却場の基幹的施設整備についての協議が行われた。そのなかで、府中市は平成11年度から取集量の半分を他の施設で焼却を予定し、調布市は平成17年度以降二枚橋に搬入しない予定であることから、処理量がピークとなる平成10年度を目標年次として、これに対応できる施設整備を行うこととした。

基幹的施設整備では、1 焼却設備の改造
2 構築物の補修
3 公害防止対策
4 運転管理の省力化
などについて、機械装置の基幹的重要部分に係る大規模な補修工事となるが、できる限り既存設備の活用を図り、その処理の実態にあつた必要最小限の整備を行うものとする。なお、公害防止機器は可能な限り改善に努めたい。また、整備着工前に、ごみ貯留槽及び焼却灰一時貯留槽の増設と仮設の搬入路設置工事が必要となるため、すでに事務手続きを進めている。工事費は、施設整備に84億3000万円、ごみ貯留槽増設等の事前工事に11億円の計95億3000万円程度を予定している、との報告がなされた。

これに対し、今回の施設整備における本市の財政負担、公害対策、工事期間中及び定期整備期間中のごみ処理への対応などについて質疑がなされた後、老朽化した施設の整備を進めるべきである、将来的なことを含め地域住民の理解を得るよう一層努力してほしい、との意見がなされた。

意見書(要旨)

JR中央線三鷹〜立川間高架化・複々線事業の促進及びまちづくりの推進を

JR中央線三鷹〜立川間複々線・立体化は、多摩地域市民の二十余年間にわたる願いであったが、昨年11月、東京都と東日本旅客鉄道(株)の間で事業化に関する合意がなされ、本年6月、東京都は建設省に対し、本事業の事業採択要望を申請し、事業化に向け新たな段階を迎えた。すでに東京都は、本事業を今後の多摩振興に欠かせない事業と位置づけ、平成5年度を目途に在来線高架方式による連続立体交差化及び複々線の同時都市計画決定に向けて、基本計画の作成、環境影響評価の現況調査を進めており、沿線各市はまちづくりの推進に努めている。本市議会は、開かずの踏切による南北交通渋滞解消のため努力し、本事業を契機にまちづくりを進めていくことは重要な課題として、積極的にこれを推進していることである。

よって、関係機関に対し、JR中央線三鷹〜立川間の在来線高架方式による連続立体交差化及び複々線の早期実現を期すため、引き続き事業の促進を強く求める。

提出先 大蔵・運輸・建設大臣、東京都知事

反対討論(要旨)

日本共産党 小峰議員
建設省は、中央線高架を望むなら再開せよと沿線市民の長年にわたる願いであり、私たち市民とともに運動を進めてきた。本市においても、南北交通が分断されている現状を解消するための取り組みは当然であるが、こうした公共事業を進めるうえで大切なことは、国や大企業の計画、財政負担を地元へ押しつけるやり方を拒否し、関係する自治体が住民参加で主体性をもち、本意見書は、事業の促進だけを関係機関に求め、負担問題には一切触れていない。また、地元の声が生かされることがくりも許されることではない。よって、反対する。

大衆党 青木議員
建設省は、中央線高架を望むなら再開せよと沿線市民の長年にわたる願いであり、私たち市民とともに運動を進めてきた。本市においても、南北交通が分断されている現状を解消するための取り組みは当然であるが、こうした公共事業を進めるうえで大切なことは、国や大企業の計画、財政負担を地元へ押しつけるやり方を拒否し、関係する自治体が住民参加で主体性をもち、本意見書は、事業の促進だけを関係機関に求め、負担問題には一切触れていない。また、地元の声が生かされることがくりも許されることではない。よって、反対する。

起立採決結果
賛成 自民党、公明党、社会党、民社・市民ク、市民権
反対 日本共産党、大衆党
退席 生活者会議

一般質問

ごしがききたい ただしたい

市政全般について、議員が自由にたどせる一般質問の制度があります。今定例会では、3日間にわたり16人の議員による一般質問が行われました。以下はその要旨です。(5～7ページ)



建て替えにあたり、地下にスポーツ施設を(市営グラウンド管理棟)

文化とスポーツの振興施設について、(7)文化協会設立への取り組みは、(4)学校へのスポーツ指導員派遣制度は、(7)市営グラウンド管理棟の建て替えにあたり、地下にスポーツ施設をつくらぬか、(7)文化企画調整担当参事、(7)文化団体協議会の活動を見守りながら検討を進めたい。

学校教育部長 (7)運動クラブ充実のため努力したい。
社会教育部長 (7)検討課題として取り組みたい。
5 カードで住民票等が交付できるシステムを、第二庁舎完成時に実施しないか。
市民部長 難しい状況にあるが、検討を重ねたい。
6 職員のネットプレート着用はいつ行うのか。
職員担当参事 協議中である。なお努力したい。

野川問題について

小尾議員 野川問題に関する市の対応について、(7)前原小グラウンド下の野川水路に危険防止の柵があるが、過日

ホームヘルパー養成 研修事業の計画は

和田議員 ひとり暮らしの高齢者は65歳以上の人口の1割を超え、また、2割が老夫婦だけ暮らし、増えることと、このような事業を行う場合は、ホームヘルパーなど福祉の担い手をどう確保していくかが重要な課題であり、資質向上を図るためには、研修を含めた人材養成事業が必要になると思う。本市では、人材養成にどう取り組むのか、また、このような事業を行う場合、国や東京都の補助制度はあるのか。

環境問題について

大賀議員 国で環境税導入が検討されているなか、地方自治体としてできる環境保護施策が必要である。無公害ごみ取り組んでいるのか、生活環境部長 行政として方針を出すには十分な検討が必要である。なるべく早い時期にと考えているが、もう少しの時間をいただきたい。

高齢者の施策について

鈴木議員 高齢化が急速に進む今日、高齢者施策の充実がなお一層望まれている。特に介護を必要とするお年寄りは、住み慣れた家庭や地域で暮らしたいという希望が強いなかで、市民の意見を反映した在宅福祉の推進が緊急の課題である。(7)福祉サービス組織について考えは、(4)現体制

制の高齢福祉課で対応できるのか。(7)全国ネットの組織も不可欠と思うがどうか。
福祉部長 (7)福祉公社方式も必要と思う。(7)国でも研究中であり、検討したい。

2 本市のシルバークラス、成人大学を生涯学習の場として充実させるために、(7)市民大学として体系的にできないか、(7)修了証書の授与は、(7)公立大学と協力して聴講制度を考えないか。(7)応募者が多い状況にどう対応するのか。

3 図書館行政について、(7)移動図書館の予算について提案されるのか。(7)隣接市との相互利用を考えないか。
社会教育部長 (7)12月議会に提案できるよう取り組んでいきたい。(7)今後とも働きかけしていきたい。

4 在宅福祉をどんなに充実しても、住宅や家庭の事情に合わせ、福祉施設等に必要入居コストや病院のベッド数の増床を考えているか。
福祉部長 現状を見極めながら検討したい。

5 学校給食の残菜処理と食器の改善について、(7)検討課題となっていたバイオ技術による残菜処理の調査・研究は、その後どうなっているか。(7)給食用食器の改善計画は、(7)学校給食部長 (7)検討委員会を設置した。視察等を行いながら検討を進めたい。(7)十分に調査・研究していきたい。

6 医療を自指し寝たきり老人の数を減らすことができた。医療を柱に保健、福祉が結ばれた例であるが、本市の場合は市内に中心的な医療機関がなく、別の方法を考えなければならぬと思うが、(7)どのような形で医療との連携をどうとらえるのか。(7)健康に関するデータが福祉面に生かされるようなシステムづくりは、(7)訪問看護等にかかわる専門家の確保は、(7)高齢者福祉の窓口一本化を図らないか。
福祉部長 (7)治療中心から予防リハビリにいたるまでの総合的運営により連携を図っていききたい。(7)市も持っている情報を提供しながら医師会とのネットワークづくりをしていきたい。(7)状況判断をしながら充実していきたい。
企画調整担当参事 (7)保健福祉総合計画検討連絡会の検討内容をみながら、今後見直しが必要とあると考えている。
7 大気汚染の浄化や地球温暖化防止に効果のある街路樹があると思うが、本市での対応は、
都市整備部長 道路の幅員や交通量を考慮しながら、公害防止に役立つと思われるイチヨウやクスノキ等を植樹している。

8 高齢化社会に向かって在宅福祉の充実が必要になってきている。広島県御調(みつき)町では、病人を待つ医療から出向く

過ごせるよう、体育館や美術館無料化の取り組みは、(7)中学校のアンケート調査は、(7)授業時間数維持への対策は、(7)野川拡幅計画の説明会では、(7)拡幅の必要性を疑問視する住民の声が多いように感じた。説明会が住民の立場に立ったものになるよう、都に要請しないか。
建設部長 (7)都は、近く柵の下部を切断するなどの処置を行うとのことである。
都市整備部長 (7)住民の理解が得られるよう、次回の説明会に臨むとのことである。
9 学校週5日制について、(7)家族揃って有意義な一日が

高齡者福祉への
取り組みについて

五十嵐議員 急激に進む高齢化社会に向かって在宅福祉の充実が必要になってきている。広島県御調(みつき)町では、病人を待つ医療から出向く

意見書(要旨)

国民のくらしと中小企業の経営を守る不況対策を求める

大銀行や大企業がつくりだしたバブル経済の破綻は、国民生活に深刻な不況をもたらしている。こうしたなかで、自民党政府は事業規模で1兆7000億円の「総合経済対策」を決めた。しかし、その中身は、国債大増発で生み出す資金を公共投資などで空港、港湾、整備新幹線などに注ぎ込んだり、銀行などが担保として持っている土地を買取る「公共用地先行取得」など、偏ったものとなっている。こうした政策が経済のゆがみを一層ひどくするとともに、国債の増発の結果は、財政の不健全化と消費税率の引き上げをはじめ大増税計画となつて、借金財政のツケを国民に転嫁することにもなりかねない。いま急がれているのは、もともと被害の大きい人たちの要求に、不況対策でなければならぬ。それは、高い技術力で日本経済を支える役割を果たしながら、不況に直撃されている中小企業を支援し、国民の購買力の向上で景気を底上げするような、国民のくらしと経営を優先する対策である。

この立場から本市議会は政府に対し、次のような不況対策を緊急に実施するよう求める。

- ①中小企業の経営を守る緊急措置の実施を
(1)政府系金融機関、自治体による無担保、無保証人融資制度の拡充など金融対策を進めること。
(2)現在37%に引かない中小企業向けの官公需の割合を50%に引き上げること。
(3)国民の購買力を向上させる真の内需拡大を消費税をはじめ所得税を含む1兆5000億円の減税を行うこと。
- ②公共投資を生活密着型に転換を
公共住宅の建設の倍増や高齢者福祉施設の大規模建設を行うこと。
- ③国債増発なしに補正予算の編成を
国民にツケをまわすような国債増発をやめ、軍事費の削減など当初予算の組み替えて行うこと。
- ④提出先「内閣総理・大蔵・通商産業・建設大臣、経済企画庁長官」

賛成討論(要旨)

今日の不況により、中小建設業者の仕事はなくなり、飲食業者の売上は激減しているという報道がある。また、サラリーマンにとっては失業、新卒者の就職難として家計にまで影響を及ぼしている。このようななかで政府は、不況対策として、金利の引き下げ、担保の買上げなど不動産業者や金融機関への補助、国債大増発による公共投資等を行っているが、これでは中小業者や市民を救うものにならないことは当然である。自民党政府がこのような対策を早急に講ずるよう強く要求し、賛成する。

起立採決結果

賛成 日本共産党、公明党、社会党、民社・市民、市民権、生活者会議、大衆党
反対 自民党



届出書や申請書の簡素化が望まれている

市民サービスの向上について

小池議員 ①市の届出書や申請書の押印廃止や簡素化で市民サービスを向上させる。市民サービスを向上させる。市民サービスを向上させる。

②中小企業福利厚生調査の結果から、勤労者互助会設置にどう取り組むか。市民部長 互助会設立に関する調査等について商工会を通じてお願いできればと考えている。状況にある。

③男女平等について、今年7月、女性問題会議から出された男女平等推進行動計画策定への提言を踏まえて開きたい。④女性問題会議の再設置は、⑤庁内の給付普及とその影響は、⑥各種審議会委員の男女比率は、⑦混合出席簿を試験的に学校で行なわないか。⑧学童保育所等の出席簿は、⑨介護への男性参加は、⑩企画財政部長 ⑪現在、中



広域行政とインターシティの創造について

藤川議員 ①東京都は、多摩東京移管周年記念事業を、三多摩のまちづくりのきっかけをつくるものとして位置づけ、多摩地区を五つのブロックに分け実施しようとしている。

小金井の住みよいまちづくりのために

武井議員 ①大型店駐車場周辺の交通渋滞は、幹線道路へも悪影響を及ぼし、その解決は駐輪場整備対策と同様、良好な住環境を確保するうえで急務である。②交通難解消のため、大型店に必要な措置を指導しないか。③設置義務があるにもかかわらず駐輪場のない遊技場が本町にあるが、

野川の拡幅問題について

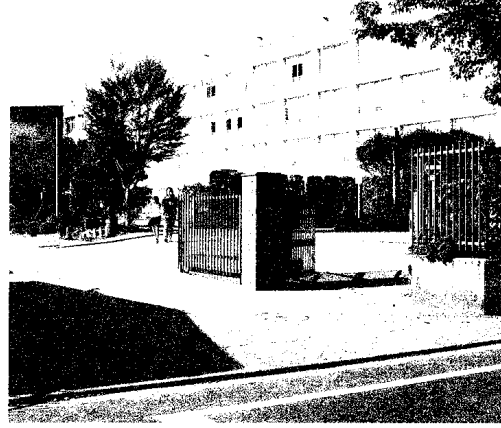
小峰議員 ①野川の拡幅がさらに上流のくろおね橋まで実施されるようだが、関係住民からは必要ないという強い声がある。昭和63年12月定例会で、野川拡幅計画の再検討を求め意見書を東京都に提出しているが、これまでの都府の対応は不十分と言わざるを得ない。②市はどのような対応をしているのか。③住民の不安解消と要望を受入れるための相談窓口を設置しないか。④都市整備部長 ⑤用地確保には出席しながら、都に努力していききたい。

野川への指導強化を都に再度要請する一方、店に改善策を指導していききたい。

⑥都府の重要課題について、努力していききたい。⑦中央線高架化の事業着手に、来年年度内の事業採択が条件であるが、進展は、⑧二枚橋駅改修の将来計画など今後のごみ行政に当たっては、官民による協議会の設置を望む。⑨都市整備部長 ⑩事業着手に向け努力したい。市長 ⑪今後、研究したい。

教育について

佐野議員 ①文部省は、環境に優しく、地域に開かれた学校施設づくりに着目し、雨水や太陽熱など自然エネルギーを利用した校舎づくり、図書館等の併設を財政的に応援する。②小中学校で利



環境に優しく地域に開かれた学校づくりを

佐川急便疑惑の全容説明と企業・団体献金の全面禁止を求める

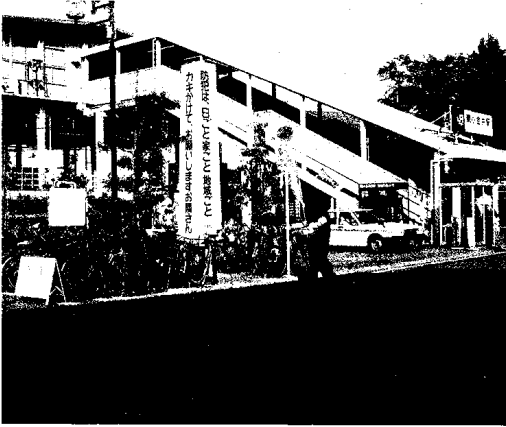
佐川急便疑惑は、金丸自民党副総裁への5億円のヤミ献金をはじめ、元新潟県知事への献金などが次々に判明し、政財界の腐敗した実態が浮彫りになりつつある。特に、金丸氏への献金は、90年総選挙に向けてリクルート事件が政局の最大の焦点となっており、最中に行われたものを禁じ得ない。報道されることによると、金丸氏は役職を辞職したから、社会的責任はすべてで、激しい憤りとして検察府の事情聴取に応じないばかりで、佐川急便疑惑の究明に奮起しようとしており、断じて容認することはできない。いま、自民党と金丸氏に求められているのは、自らの自浄作用を発揮して事件の全容を国民の前に明らかにすることである。このことは、佐川急便事件への関与が指摘されている全ての政党、政治家についても同様であり、もし、この事件が曖昧にされるならば、国民の政治への信頼は失墜し、議会制民主主義の崩壊につながる。企業、団体献金があることは言うまでもない。本日は、企業、団体献金の全面禁止を求める。以上。提出先 ①内閣総理 ②自治大臣

意見書(要旨)

賛成討論(要旨) 本意見書は、表題の外に政治腐敗防止法の制定も求めており、市民の大多数の意見と一致するものと思っております。ところで、本年3月定例会では、金権腐敗防止法の制定を求め、本年3月の討論で、国のことばかりでなく、市民の疑惑も、議会の調査権行使して全容を解明し、市民の前に明らかにする考えを表明した。しかし、この間市議の無駄遣いを調査する調査委員会、疑惑、不正の調査を終了しようとする動きがあった。私はこのようなことはあってはならないと考える。国及び本市の疑惑を共に解明することを訴え、賛成する。

否決した意見書

- 賛成 日本共産党、社会党、市民権生活者会議、大衆党
- 反対 自民党(3)
- 退席 自民党(3)
- 賛成 日本共産党、社会党、市民権生活者会議、大衆党
- 反対 自民党(1)
- 退席 自民党(1)
- 賛成 日本共産党、社会党、市民権生活者会議、大衆党
- 反対 自民党(1)
- 退席 自民党(1)



東小金井駅南口のまちづくりへの取り組みが求められている

東小金井、新小金井のまちづくりに住民の声を

森戸議員 ①東小金井駅南口のまちづくりについて、(ア)中央線高架化や北口再開発の動きが本格化するなか、南口への取り組みは、(イ)住民の声を聞いておくのか、(ウ)都公団による東小南側用地の買収に伴い、当該地の樹木が伐採されたが、緑の回復は、(エ)新小金井駅南の市買収予定地整備の際、周辺樹木の保全は、(オ)市整備部長 (ア)今後熟慮

おいても、市民運動が高まりを見せている。日本共産党市議会も、昨年の12月定例会においてリサイクル都市づくりに条例の試案を提言したが、(ア)本市では、どのような施策を施行しようとしているか、(イ)市の清掃条例の改正では、大企業などに、ごみ発生抑制等を指導できる規定が削除されている。市として効果ある対応を考えないか、(ウ)大規模な開発事業や市のまちづくり計画にも、ごみ問題を考えていくべきではないか、(エ)生活環境部長 (ア)リサイクルなども含めた、廃棄物の処理及び清掃に関する条例の改正を検討している

都市整備部長 (ウ)生活環境部と調整し、検討したい。

図書館行政について (ア)分室を含めた(仮称)中之久保センター建設計画の実施は、(イ)移動図書館の実施は、(ウ)緊急な財政事情の変化もあり、今後中期計画の見直しも必要と考えている。

社会教育部長 (ア)12月議会に提案できるよう努力したい。

保健康社計画には障害者等の声を反映させていくべきだが見解は、(イ)民間授産施設の仕事を不況のため減っている。市の仕事を回す考えは、(ウ)重度心障害者日常生活用具の買いかえにも補助等を考えないか、**福祉部長** (ア)障害者福祉施策を総合的に考えながら、今後検討したい。(ウ)可能な援助はしたい。(ウ)現状では難しい。

市民のくらしを守る不況対策について

長谷川議員 ①バブル経済の崩壊による不況の影響は、中小業者の経営や市民の暮らしにまで及んでいる。地方自治体としても対策が必要と思いが、(ア)現行融資制度の金利引き下げと返済期間の延長を考えたか、(イ)緊急融資制度を設けないか、(ウ)市が貸付する工事・物品購入では、さらに地元業者育成のため努力しないか、(エ)都市計画税の減額は、(ウ)固定資産評価額を据え置くよう、6年度の評価替えに今から対応しないか、**市民部長** (ア)来年度に向け検討したい。(イ)現行融資制度の決定期間短縮に努力したい、**総務部長** (ウ)今後とも配慮していきたい。

企画財政部長 (ア)財政的に難しい状況にある。(ウ)土地評

価の均衡・適正化を図るといふのが方針が出ている。

②中丁一・四丁目・前原町一・二丁目地域に、集会所併設も考えた児童館の建設は、**助役** 土地は購入のめどが具体的な計画は、今後検討したいと考えている。

③中央線南側の高齢者住宅サービスセンター建設計画は、**福祉部長** 現在の高齢者施策の状況等をみながら検討していきたいと考えている。

④武蔵野公園の野川北側部分にトイレを設置しないか、**都市整備部長** 東京都と調整する必要がある。

開かれた市庁舎と市行政を求める

青木議員 ①この質問に当たり、リース庁舎の建築確認申請書等の写を資料要求したため、理由は何か、**市長** 私個人に訴訟が提起された関係から提出できない。された関係から提出できない。

②東西木造庁舎の老朽化による緊急避難ということを強調し、市は昨年9月議会にリース庁舎計画を提案したが、最近の庁舎の委員会では西庁舎を継続使用する案を示している。リース庁舎が必要であるとする市側の論理は破綻しているのではないかと、**市長** 仮庁舎問題については、すでに議会の判断がある。今後委員会での動向を見きわめながら対応していきたい。

③リース庁舎建設に際し、近隣住民と事業主の間で紛争中とのことだが、(ア)市には事業主を適正に指導する義務がある。いつ説明会が開かれ、住民と信託銀行との間でどのようなやりとりがあったのか、(イ)宅地開発等指導要綱に基づく公園緑地や公園協力金は提



はけの道沿いにも、トイレ設置を

供されたのか、**市長** (ア)裁判の準備書面を作成できないところであり、答弁できない。

都市整備部長 (イ)事務所の場合は対象外である。

④最初の10年間のリース庁舎計画は、地主に利益を与えるため、法目をかいくぐる手段ではないのか、**市長** 地区計画を含め、議会の合意を得ている。

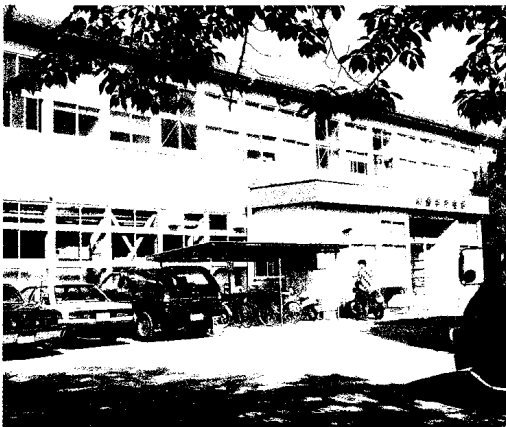
老人福祉について

中根議員 先日、厚生文教委員会の行政視察で山形県酒田市を訪れた際、大変参考になったことの一つに「ふれあいホームサービスクラブ」がある。このクラブは、連合婦人会、母子寡婦福祉会など4

不況克服策と福祉の充実について

井上議員 ①小金井市長期総合計画には、住宅増改築資金融資制度の拡充、住宅困窮者への住宅確保の施策を推進すると述べられている。(ア)母子、低所得者世帯への具体的な施策は、(イ)福祉の充実と不況対策にもなると思われる住宅改造への助成制度を検討しないか、**福祉部長** (ア)現状では、都の制度を準用しながら検討していきたい。

②住みよい環境とまちづくりのために、(ア)梶野町一丁目



開かれた市行政を

のJ.R宿舎跡地の一部を道路として買収できないか、(イ)東小金井貨物駅跡地の利用と都立児童図書館誘致問題についてのその後の状況は、(ウ)都道

③将来的な人事政策をどう考えていくのか、**市長** 必要に応じ、事務事業の見直し等を行いながら対応していきたい。

④団体が構成する消費者団体連絡協議会が運営し、ひとり暮らしのお年寄り、老婦、病弱な家族を抱える家庭などが、日常生活で援助を必要とするとき、地域の方々の中から参加している協力会員がサービスを提供し、手助けしようとする、血の通った会員制による相互扶助組織である。昨年度の会員数は300人を超え、3600回以上利用されており、援助を必要とする方々にとって、なくてはならない存在になっている。バブル経済の崩壊により、今後厳しい財政運営が予想される地方自治体においても、英知を働かせ、少ない予算で福祉が充実できる施策を展開していく必要があると思ふ。本市では、最近シルバード人材センターが、家事援助事業を実施したが、その内容はどのようなものか、また、酒田市にあるような民間のサービス組織は市内にはあるか、**福祉部長** 家事援助班を編成し、食事の世話、買い物、付き添いなど7項目程度にわたる間におけるサービス組織については、聞いていない。

27号線の幅員を拡げることができないか、(ウ)道路用地買収に伴う代償地あせんを東京都に要望しないか、**建設部長** (ア)道路法の認定基準により困難な場所である。

都市整備部長 (イ)清算事業団と共同で調査を進めている。(ウ)都と調整していきたい。

企画調整担当理事 (イ)児童図書館については、その後の状況を把握していない。

用地担当理事 (ウ)都に代替地の情報提供や市町村活用制度の設置等要望していきたい。



27号線の幅員を拡げることができないか、(ウ)道路用地買収に伴う代償地あせんを東京都に要望しないか、**建設部長** (ア)道路法の認定基準により困難な場所である。

都市整備部長 (イ)清算事業団と共同で調査を進めている。(ウ)都と調整していきたい。

企画調整担当理事 (イ)児童図書館については、その後の状況を把握していない。

用地担当理事 (ウ)都に代替地の情報提供や市町村活用制度の設置等要望していきたい。

④将来的な人事政策をどう考えていくのか、**市長** 必要に応じ、事務事業の見直し等を行いながら対応していきたい。

④団体が構成する消費者団体連絡協議会が運営し、ひとり暮らしのお年寄り、老婦、病弱な家族を抱える家庭などが、日常生活で援助を必要とするとき、地域の方々の中から参加している協力会員がサービスを提供し、手助けしようとする、血の通った会員制による相互扶助組織である。昨年度の会員数は300人を超え、3600回以上利用されており、援助を必要とする方々にとって、なくてはならない存在になっている。バブル経済の崩壊により、今後厳しい財政運営が予想される地方自治体においても、英知を働かせ、少ない予算で福祉が充実できる施策を展開していく必要があると思ふ。本市では、最近シルバード人材センターが、家事援助事業を実施したが、その内容はどのようなものか、また、酒田市にあるような民間のサービス組織は市内にはあるか、**福祉部長** 家事援助班を編成し、食事の世話、買い物、付き添いなど7項目程度にわたる間におけるサービス組織については、聞いていない。



引き続き審査する案件

総務委員会

- ▶ 小金井市役所北町分室移転促進に関する陳情書
- ▶ 個人が使用する拡声器の騒音防止に関する条例の制定を求める陳情書
- ▶ 財団法人中村研一記念美術館の運営協力に関する陳情書
- ▶ 過去の侵略戦争に対して、国会の謝罪決議と戦後補償特別委員会の設置を求める陳情書
- ▶ 「政治腐敗防止法」(仮称)の意見書の提出を求める陳情書

厚生文教委員会

- ▶ 入れ歯の健康保険適用と助成を求める請願書
- ▶ 高齢者在宅ケアネットワークの早期実施についての陳情書
- ▶ 「小金井市老人保健福祉計画」の策定には、立案の最初から地域住民が参加できるように、至急具体策を要請する陳情書
- ▶ 高齢化社会に対応できる完全な義歯への取り組みに関する陳情書
- ▶ 学校5日制を真に意義あるものにするために社会教育や地域の教育施設などの充実を求める陳情書
- ▶ 父母負担の軽減と子どもたちに豊かな教育環境の確保を求める陳情書
- ▶ 保育園における障害児枠の拡充を求める陳情書

建設委員会

- ▶ 「スーパー I 小金井貫井南店」の改築に伴う搬入路及び搬入口変更計画に関する請願書
- ▶ 仙川の一級河川の廃止で仙川の環境改善を求める請願書
- ▶ 高齢者に優しい街づくりをお願いするための請願書
- ▶ 「市道の一部廃止」に関する陳情書
- ▶ 市道認定に関する陳情書
- ▶ 違法な二階建の駐車場の建設に反対し建築基準法を遵守する指導を求める陳情書
- ▶ 貫井南町二丁目における5階建マンション建設に反対する陳情書
- ▶ 中町三丁目市公共用地(蛇の目ミシン第2工場)取得予定分の北側に道路を新設していただくことに関する陳情書
- ▶ 栗山公園内のゲートボール場が全体整備のため一時閉鎖される間の代替場を求める陳情書
- ▶ 小2・1・2 道路拡幅に際して十分な話し合いと住民の同意を前提に進めることを求める陳情書

議会運営委員会

- ▶ 「〇」形の印影を押印と認めることを求める陳情書

中央線問題対策特別委員会

- ▶ 開かずの踏切解消に関する陳情書
- ▶ 武蔵小金井駅にエレベーターを設置することを求める陳情書
- ▶ J R 武蔵小金井駅にスロープやエレベーターの設置を求める陳情書

駅周辺開発問題調査特別委員会

- ▶ 東小金井貨物駅跡地を都や市が買収し文化・スポーツ・福祉施設などをつくることを求める請願書
- ▶ 武蔵小金井駅北口広場立体利用構想調査費に関する請願書
- ▶ 東小金井駅北口再開発計画の変更を求める請願書
- ▶ 東小金井駅北口開発計画における J R 貨物駅跡地に関する請願書
- ▶ 東小金井駅北口開発計画に対して福祉面への見直しを求める陳情書
- ▶ 東小金井駅北口再開発計画に福祉面に配慮を求める陳情書

ごみ問題対策特別委員会

- ▶ 小金井の議会決議、二枚橋議会の申し合わせに沿って小金井市がゴミ焼却場問題で早急に責任をはたすことを求める陳情書
- ▶ 二枚橋焼却場の基幹的施設整備計画に対し見直し願ひ度き陳情書
- ▶ 小金井市の「ゴミ行政はどうあるべきか」を論議立案計画していただくための陳情書
- ▶ 日の出町谷戸沢廃棄物広域処分場の安全管理と新たな広域処分場建設計画に関する陳情書

庁舎建設問題等調査特別委員会

- ▶ 総合庁舎(蛇の目跡地)をサッカー場として暫定的に利用させていただくための請願書
- ▶ ジャノ目跡地に文化センターを建設していただくための陳情書

決算特別委員会

- ▶ 平成3年度東京都小金井市一般会計歳入歳出決算の認定について
- ▶ 平成3年度東京都小金井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- ▶ 平成3年度東京都小金井市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- ▶ 平成3年度東京都小金井市受託水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- ▶ 平成3年度東京都小金井市老人保健医療特別会計歳入歳出決算の認定について

常任委員会 先進市を視察

8月末から9月初めにかけて常任委員会、10月中旬には特別委員会が行政視察を実施しました。視察先、内容は次のとおりです。

△総務委員会

視察先▶ 秋田県横手市、富城
内 容▶ 庁舎建設と市民参加、専門文化ホールとまちの活性化

△厚生文教委員会
視察先▶ 山形県酒田、山形市

△建設委員会

視察先▶ 佐賀県佐賀市、長崎県長崎市
内 容▶ 公共下水道、水緑景観モデル事業、「清流をとり戻そう」水対策市民会議、歴史的まちづくり事業

△中央線問題対策特別委員会
視察先▶ 福井県福井市
内 容▶ 鉄道高架化事業

△駅周辺開発問題調査特別委員会

視察先▶ 岐阜県美濃加茂市、岐阜市
内 容▶ 再開発事業と鉄道高架化事業

△中央線問題対策特別委員会
視察先▶ 福井県福井市
内 容▶ 鉄道高架化事業



＝閉会中の委員会日程＝

11月6日(金)	中央線問題対策特別委員会
11日(水)	総務委員会
12日(木)	建設委員会
16日(月)	駅周辺開発問題調査特別委員会
17日(火)	決算特別委員会
18日(水)	
20日(金)	
26日(木)	厚生文教委員会
30日(月)	ごみ問題対策特別委員会
12月3日(木)	職員の権限と服務規律上の諸問題調査特別委員会
4日(金)	庁舎建設問題等調査特別委員会 議会運営委員会

次の市議会定例会は、
12月7日から開催の予定です。



編集後記

九月定例市議会は、佐川事件で日本中が怒り、政治不信が広がる中で開かれた。全国70以上の自治体でこの問題に対する決議や意見書が採択され、新聞紙上では「中央の政治に地方が怒った」と見出しがとどった。小金井市議会では、全国に先がけて金丸信衆議院議員の辞職をもとめる内容の決議が採択されたが、全会一致でこのような厳しい決議があがったことは歴史に残るであろう。

民主主義の質が問われている今こそ、最も身近な政治である地方議会は、その心意気を忘れずにありたいものである。

(議会報編集委員会)